

RILAC NEWS

No. 22

2020 / 3

公益財団法人荒川区自治総合研究所
(Research Institute for Local government by Arakawa City)

令和元年10月をもって、荒川区自治総合研究所(RILAC)が設立されて10年となりました。そこで、本号では、研究所の10年間の取り組みを振り返り、ご紹介します。

荒川区自治総合研究所設立から10年を迎えて

平成21年10月に荒川区自治総合研究所を設立してから、10年を迎えました。これもひとえに、研究所の取り組みにご理解・ご支援をいただいております区民の皆様、議会の皆様をはじめ、学識経験者の皆様、理事、評議員、監事の皆様など、これまで研究所に関わっていただいたすべての皆様のおかげと、この場をお借りして心より感謝申し上げます。

私は平成16年に荒川区長に就任した直後に、「区政は区民を幸せにするシステムである」というドメイン(事業領域)を定め、区民に最も身近な基礎自治体として、区のあらゆる仕事は区民の幸せに寄与するために行われていることを全職員が認識し、「役所だからこれができる」という発想を持てるようにしました。このドメインのもと、基本構想に定める「幸福実感都市あらかわ」の実現を目指して、全国に先駆けて荒川区民総幸福度(GAH)の取り組みを進めています。

当時、基礎自治体が住民の幸福に取り組むことは、他の自治体においても前例のない試みでした。そこで私は、区民一人ひとりが幸福を実感できる住民本位のあたたかい地域社会を目指して、幸福度の追求、あるいは不幸を減らすという重要な課題に取り組むために、平成21年10月に、専門的な調査研究機関とし



荒川区自治総合研究所理事長・荒川区長
西川 太一郎

て荒川区自治総合研究所を設立しました。

これまで、研究所では、質の高い区民サービスの提供を図るため、区が抱える課題等について多角的かつ中長期的な視点に立って様々な調査研究に取り組み、着実に成果を上げてまいりました。

設立当初から研究所の研究活動の柱となっている「GAHに関する研究プロジェクト」では、基礎自治体として全国で初めて幸福度を測定する指標を開発しました。

また、子どもたちの「不幸を減らす」という視点から、全国に先駆けて「子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト」を立ち上げ、研究に着手したほか、障がいのある人が「親なき後(親が子どもを支えられなくなったとき)」にも地域で安心して暮らすために必要な制度

や支援の枠組みを探る「親なき後の支援に関する研究プロジェクト」、自然体験が子どもの健やかな成長にとって重要な要素であることを改めて検証した「自然体験を通じた子どもの健全育成研究プロジェクト」などに取り組み、研究成果を区政に反映してまいりました。

これらの研究から得た成果や政策提言は、報告書や書籍にまとめ、荒川区だけでなく他の自治体でも活用していただきたく、全国の自治体などに広く発信しております。

これらの研究活動はもちろんのこと、区民の皆様のご幸福実感を高めることは、行政の力だけで成し遂げられるものではありません。研究活動について、町会・自治会、関係団体などの皆様からご意見を頂戴するほか、ヒアリング等にも、これまで多大なご協力をいただいております。

また、幸福実感の向上については、荒川区の最大の財産である地域力が何よりも重要であると考え、平成25年から、区内で行われている様々な活動の核となって地域に貢献されている方々に「GAH推進リーダー」にご就任いただいております。GAHの取り組みを地域に広めていただくとともに、「GAH推進リーダー会議」を開催し、リーダーの皆様による、GAH向上を目指した活動に関する意見交換を行っています。

このような荒川区の幸福への挑戦は、全国に先駆けた先進的な取り組みであり、大きな注目をいただけてきました。設立当初から現在に至るまで、国内外の自治体・議会をはじめ、研究機関、マスコミなどから大変多くの視察・取材にお越しいただいております。

そして今や、住民の皆様のご幸せを追求する動きは、荒川区だけの取り組みではありません。私は、当初から、住民の幸福に関する研究成果については、荒川区に留まらず広く全国の自治体と共有すべきであり、他の自治体の

取り組みも参考にさせていただきながら、住民の幸福を基点とした行政運営のレベルアップを図ることが重要であると考えておりました。そこで、平成25年には、全国で同じような問題意識をもつ52の基礎自治体で「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（幸せリーグ）」を立ち上げました。

幸せリーグの特色は、首長が相互に意見交換することはもちろんですが、日々、自治体の最前線で仕事をしている職員の実務者会議であると考えております。実務者会議は、自治体の規模や特性の違いを乗り越えて、膝を突き合わせて議論を重ね、その成果を共有するとともに、有識者の先生方のご指導も受けながら、互いに学び合い、高め合うことで、新たな発想や創意工夫で住民の幸福実感向上につながる施策を生み出していく貴重な場となっています。現在では100近い自治体にまで規模が拡大しており、住民の皆様のご幸福実感向上を目指そうというムーブメントは、全国に着実に広がってきております。

平成から令和へと時代が移り、行政ニーズも多様化・複雑化する中、基礎自治体行政において最も重要なことは住民の皆様のご幸福であると考えています。

今後も、研究所が、区民の幸福に寄与するシステムである区の政策形成の要として、その役割を十分果たすよう、皆様のお力添えを賜りながら、努力し、成果を重ね、区政のレベルアップを図ってまいります。

区民の皆様が自分自身や身近な人、さらには自分たちが住む地域の幸せについて考えていくことができれば、それが荒川区の強みになります。地域の皆様と手を取り合い、協力しながら、互いを思いやるあたたかい地域社会の実現を目指してまいりますので、今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

荒川区自治総合研究所の概要

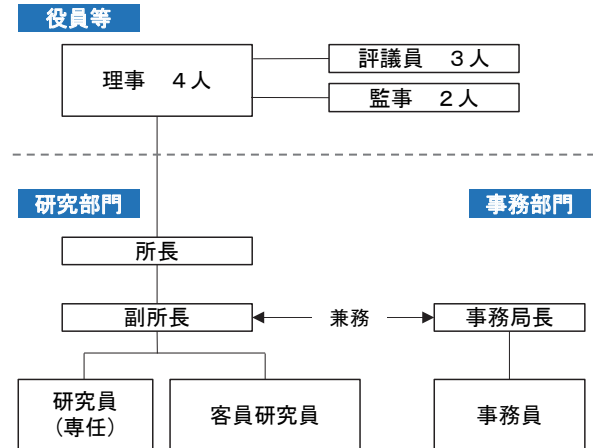
荒川区自治総合研究所は、平成21年10月に設立され、荒川区の基礎自治体としての政策形成能力の向上及び質の高い区民サービスの提供を図るため、区が抱える課題等について多角的かつ中長期的な視点に立った調査研究を行っています。調査研究の成果を基に、地域社会の健全な発展に寄与するべく、区に対し政策提言を行っています。

●研究所の機能

研究所は、「調査研究」「政策形成支援」「人材育成」「情報収集・情報発信」の4つの機能を担います。

区政の課題について調査研究し、各部署の政策形成に資する助言・提言等を行うほか、調査研究活動を通して職員の能力向上を図ります。また、区政に関する様々な情報を収集するとともに、刊行物等を通して、研究成果、ノウハウ等を幅広く区内外に発信します。

●組織図



●役員等体制（敬称略）

役職	氏名	主な現職等
評議員	櫻井善忠	歯科医師
評議員	仲村威	医師
評議員	伊澤英敏	伊澤株式会社代表取締役社長
理事長	西川 太一郎	荒川区長
副理事長	藁谷友紀	早稲田大学教授
理事	阿久戸光晴	福岡女学院大学学長、公益財団法人荒川区芸術文化振興財団理事長、GAHに関する研究会座長
理事	猪狩廣美	聖学院大学特任教授
監事	笹島健司	税理士、税理士会荒川支部顧問
監事	利根川弘衛	株式会社東京インテリア家具代表取締役会長

●歴代所長（敬称略）

在職期間	氏名	主な現職等
平成21年10月 ～平成29年3月	二神恭一	早稲田大学名誉教授
平成29年4月 ～平成31年3月	猪狩廣美	聖学院大学特任教授、荒川区自治総合研究所理事
平成31年4月 ～現在	長田七美	荒川区総務企画部参事

荒川区自治総合研究所 10年間の歩み

平成21年	10月	一般財団法人荒川区自治総合研究所 設立		
		▲ 研究所除幕式で握手をする 西川理事長と二神所長(当時)		
		荒川区民総幸福度(GAH)研究プロジェクト 開始	子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト 開始	
平成22年	5月	書籍『あたたかい地域社会を築くための指標－荒川区民総幸福度(グロス・アラカワ・ハピネス:GAH)－』出版		
	10月	設立一周年記念シンポジウム 「GAHの向上を目指して」開催		
平成23年	1月	「現代用語の基礎知識2011」に 荒川区民総幸福度が掲載		
	8月	GAH研究プロジェクト中間報告書 公表		
		子どもの貧困・社会排除問題研究 プロジェクト最終報告書 公表		
		地域力研究プロジェクト 開始		
	8月	CSと職員のモチベーションに関する 研究プロジェクト 開始		
		親なき後の支援に関する研究プロジェクト 開始		
	9月	ブータン王国ナムギョ・ペンジョール上院議長一行 来訪		
11月	書籍『子どもの未来を守る 子どもの貧困・社会排除問題への荒川区の取り組み』出版			
平成24年	1月	第3回区民フォーラム「幸福について－個人の幸福、社会の幸福」開催		
	3月	レンヌ大学(フランス)教授 アンベール氏及びその研究 グループとの意見交換会を実施		
	8月	GAH研究プロジェクト第二次 中間報告書 公表		
	9月	書籍『地域力の時代 絆がつくる 幸福な社会』出版		

▲ レンヌ大学との意見交換

平成25年	5月	GAH 推進リーダー会議 設置	
			 
			<p>▲ 第1回GAH推進リーダー会議</p> <p>▲ 幸せリーグ設立総会 講演</p>
	6月	住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合(通称：幸せリーグ) 設立	
	10月	幸福実感指標を用いた「GAHに関する区民アンケート調査」 開始	
平成26年	4月	書籍『「幸せリーグ」の挑戦』(幸せリーグ事務局編) 出版	
	7月	親なき後の支援に関する研究プロジェクト報告書 公表	
	12月	第4回区民フォーラム「みんなでつくる幸せのまち～荒川区民総幸福度(GAH)向上の取り組み～」 開催	
平成27年	6月	自然体験を通じた子どもの健全育成研究プロジェクト 開始	
	7月	一般財団法人地域活性化センターとの連携による地方創生実践塾 開催	
	11月	CSと職員のモチベーションに関する研究プロジェクト要旨 公表	
平成28年	12月	地域力研究プロジェクト 研究員調査報告 公表	
平成29年	1月	ブータン王国元教育大臣・ロイヤルティンプ大学学長 タクル・S・ポードル氏 来訪・区立小学校視察	▲ 地方創生実践塾でのフィールドワーク
	3月	自然体験を通じた子どもの健全育成研究プロジェクト最終レポート 公表	
	4月	韓国仁川広域市富平区庁長他視察団 来訪	
	9月	韓国仁川広域市富平区議会視察団 来訪	
平成30年	4月	児童相談所の開設を契機とした研究プロジェクト(仮称) 開始	
	5月	書籍『基礎自治体マネジメント概論』 叢書	▲ 韓国富平区庁長他視察団との意見交換
	10月	韓国：幸福実感地方政府協議会「国民総幸福転換フォーラム」 講演	
	12月	「GAHに関する調査研究報告－GAHアンケート調査5年分の解析から見えてきた政策課題とその取り組みの方向性の試案－」 公表	
平成31年	3月	「荒川区幸福度研究 Vol. 1～3」 公表	

研究プロジェクトのご紹介

これまで、研究所で取り組んできた研究プロジェクトのいくつかを抜粋して、概略をご紹介します。

荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト

（平成 21 年 10 月～）

物質的・経済的に豊かであることはもちろん大切ですが、それ以上に重要なことは、人々が日々の生活の中で幸せを感じられることではないでしょうか。荒川区では、住民の幸福を追求することこそが住民に最も身近な基礎自治体の役割と考え、「区政は区民を幸せにするシステムである」というドメイン(事業領域)を設定し、区民の皆様が幸せを実感できる区政の実現に取り組んでいます。

研究所では、このドメインを具現化するために、荒川区民総幸福度(GAH)指標を作成し、調査・分析を行っています。

●荒川区民総幸福度（GAH）指標の作成

区民の皆様の幸福度を測るためにはモノサシが必要です。そのモノサシを作るため、様々な専門分野の研究者による研究会とともに、区の第一線で活躍する現場職員によるワーキンググループを立ち上げ、専門性と現場感覚をもとに開発した荒川区独自の指標（GAH 指標）を全国で初めて公表しました。

GAH 指標は、荒川区基本構想に定める都市像ごとに、「健康・福祉」「子育て・教育」「産業」「環境」「文化・コミュニティ」「安全・安心」の6つの分野で設定されており、全体で46の指標から構成されています。各分野の指標は、複数の下位（個別）指標と1つの上位指標で構成されており、さらに6分野すべてを統合する最上位の指標として「幸福実感」が置かれています。

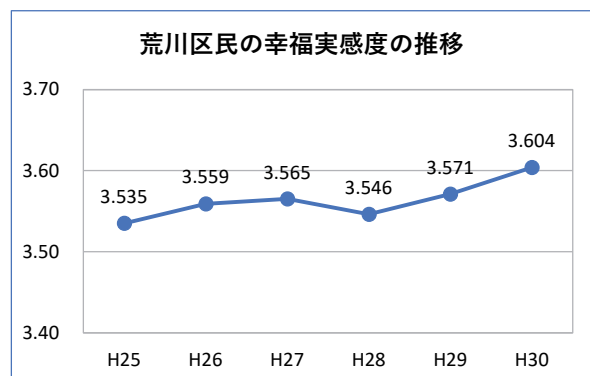
いずれの指標もすべて、「区民の皆様がどう

思うか」という主観を尋ねていることが特徴です。46の指標及び各指標に対応した質問文は**右ページの表**のとおりです。

● GAH に関する区民アンケート調査

GAH 指標の質問文を用いて、平成 25 年度から毎年「荒川区民総幸福度（GAH）に関する区民アンケート調査（以下、区民アンケート調査）」を実施しています。調査対象者は、区内在住の 20 歳以上（平成 28 年度以降は 18 歳以上）の 4,000 人であり、46 指標それぞれについての実感を、1（全く感じない）から 5（大いに感じる）までの 5 段階で質問しています。

平成 25 年度から 30 年度まで、6 年間の区民の皆様の幸福実感度は、5 段階評価の平均で**下図**のとおりです。年度間の差は微小であり、統計学的に意味のある差とは言えませんが、緩やかな上昇傾向にあります。



平成 29 年度までの 5 年分のデータをより詳細に分析した結果を、報告書としてまとめています。詳細は、『RILAC NEWS No.20』または研究所の HP をご覧ください。

表 荒川区民総幸福度 (GAH) 指標の質問文一覧

分野	No.	指標	質問文
健康・福祉	1	幸福実感 (最上位)	あなたは幸せだと感じますか？
	2	運動の実施	体を動かしたり運動したりすることができていると感じますか？
	3	健康的な食生活	健康的な食生活を送ることができていると感じますか？
	4	体の休息	体を休めることができていると感じますか？
	5	つながり★	孤立感や孤独感を感じますか？
	6	自分の役割	家庭や職場、学校、地域などで、自分の役割があると感じますか？
	7	心の安らぎ	心が安らぐ時間を持つことができていると感じますか？
	8	医療の充実	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関 (病院や薬局など) が充実していると感じますか？
	9	福祉の充実	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
	10	健康の実感 (上位)	心身ともに健康的な生活を送ることができていると感じますか？
子育て・教育	11	規則正しい生活習慣	お子さんが規則正しい生活習慣を身につけていると感じますか？
	12	「生きる力」の習得	お子さんが、社会で生活していく上で必要な知識や技能、社会性、体力などを身につけていると感じますか？
	13	親子コミュニケーション	親子の間でコミュニケーションがとれていると感じますか？
	14	家族の理解・協力	あなたのご家族には、子育てに関する理解や協力があると感じますか？
	15	子育て・教育環境の充実	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など (提供しているのが、民間か行政かを問わず) が充実していると感じますか？
	16	地域の子育てへの理解・協力	お住まいの地域に、子育て家庭に対して理解し、協力する雰囲気があると感じますか？
	17	望む子育てができる環境の充実	自分が望む子育てができるような環境があると感じますか？
	18	子どもの成長の実感 (上位)	お子さんが健やかに成長していると感じますか？
産業	19	生活の安定★	生活を送るために必要な収入を得ていくことに不安を感じますか？
	20	ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活とのバランスが取れていると感じますか？
	21	仕事のやりがい	仕事に、やりがいや充実感を感じますか？
	22	まちの産業	荒川区の企業 (お店や工場など) は元気で活力があると感じますか？
	23	買い物の利便性	お住まいの地域での買い物が便利だと思えますか？
	24	まちの魅力	荒川区は、区外から人が訪れたい魅力のあるまちだと思いますか？
	25	生活のゆとり (上位)	経済的な不安がなく、買い物などに不便のない生活を送ることができていると感じますか？
環境	26	施設のバリアフリー	お住まいの地域の商業施設や公共施設が、バリアフリーの面から、だれもが使いやすいと思えますか？
	27	心のバリアフリー	お住まいの地域には、困っている人を見かけた時に、声を掛けたり協力したりしやすい雰囲気があると感じますか？
	28	交通利便性	お住まいの地域は交通の便が良いと感じますか？
	29	まちなみの良さ	お住まいの地域のまちなみ (景観・緑など) は良いと感じますか？
	30	周辺環境の快適さ★	お住まいの地域で、生活する上での不快さを感じますか？
	31	持続可能性	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしていると感じますか？
	32	生活環境の充実 (上位)	お住まいの地域が、バリアフリーの状況や交通の便、まちなみの良さ、快適さ等の点から総合して暮らしやすい生活環境であると感じますか？
文化・コミュニティ	33	興味・関心事への取組	興味・関心のあることに取り組むことができていると感じますか？
	34	生涯学習環境の充実	生涯にわたって学習できる環境が充実していると感じますか？
	35	地域への愛着	荒川区の文化や特色に愛着や誇りを感じますか？
	36	地域の人との交流の充実	お住まいの地域の方と交流することで充実感が得られていると感じますか？
	37	地域に頼れる人がいる実感	お住まいの地域に頼れる人がいると感じますか？
	38	文化的寛容性	お住まいの地域には、文化や言語が自分と異なる人々を理解しようとする雰囲気があると感じますか？
	39	充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感 (上位)	充実した余暇・文化活動や地域の方とのふれあいのある生活が送れていると感じますか？
安全・安心	40	防犯性★	お住まいの地域で、犯罪への不安を感じますか？
	41	交通安全性★	お住まいの地域で、自動車や自転車などの交通事故の危険を感じますか？
	42	生活安全性★	家庭や学校・職場などで、転倒、転落、落下物などの危険を感じますか？
	43	個人の備え	災害 (地震・火災・風水害) に対する備えを十分にしている安心感がありますか？
	44	災害時の絆・助け合い	災害時に近隣の人と助け合う関係があると感じますか？
	45	防災性	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？
	46	安全・安心の実感 (上位)	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？

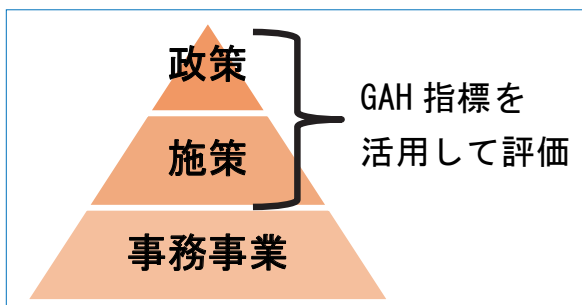
※ ★印の指標は、質問文で「孤独を感じますか」「不安を感じますか」など、負の実感を尋ねています。

●区政への反映

(1) 行政評価

毎年、区では、区が実施するすべての政策・施策・事務事業を分析・評価し、改善等を図る「行政評価」を実施しています。区民アンケート調査の結果は、この「行政評価」において指標として活用されています。

区の事業体系は、後述にて説明する荒川区基本計画に基づき、各所管が日々実施している個別の「事務事業」と、その事務事業を統合する「施策」、さらにその施策を統合する「政策」に分類されます。行政評価はこの分類に基づいて実施されており、この中の「政策」「施策」を分析する際に区民アンケート調査の結果が指標として活用され、現状や課題、今後の方向性などに反映されています。なお、「事務事業」については、より詳細な成果指標が事業ごとに設定されています。



▲ 図 荒川区の事業体系

(2) 総合計画

区では、荒川区基本構想に掲げる「幸福実感都市あらかわ」を実現するために、『荒川区基本計画』を策定しています。この計画には、平成 29 年度から 38 年度までの 10 年間に区が目指すべき方向性が示されています。区は計画を策定するにあたり、6 つの都市像ごとに GAH 指標における実感度を分析し、区民の皆様の幸福実感の現状と、その向上に向けた課題の把握に努めています。

その他の計画でも、GAH 指標を目標成果指標とするなど、GAH 指標は区政を推進する上での重要な要素となっています。

(3) 事業への反映

区民アンケート調査を詳細に分析した結果は、各所管で実施している個別の事業にも反映されています。

例えば、「災害時の絆・助け合い」という指標について、20～30 代の若い人や、一人暮らし、集合住宅に住む人などの実感度が低いことがわかりました。この結果を踏まえて、現在、若い世代や一人でも参加しやすいよう、区では、子どもから大人まで楽しみながら防災の知識や技術を学ぶイベント「あら BOSAI」を実施しています。詳細は、研究所ホームページで公開している『GAH レポート Vol. 2』をご覧ください。



▲「あら BOSAI」でのバケツリレー体験

●幸福度を高める「運動」

区民の皆様の幸福実感を高めるためには、区に関わる全ての人々が、自分自身や周囲の人の幸福実感について考え、行動する「運動」を起こしていくことが重要です。

荒川区には、隣近所が声を掛け合い、互いに助け合う風土が脈々と受け継がれています。これは、住民一人ひとりが地域を思いやり、より良くしようとする力の総体である「地域力」といえるものです。

この「地域力」の観点から、区民の皆様との協働をさらに推進し、地域に GAH を広めていくことで区民の皆様の幸福度を高めていくため、「GAH 推進リーダー会議」などの取り組みを実施しています。詳細は、本誌 14 ページをご覧ください。

子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト

(平成21年10月～平成23年8月)

家庭の貧しさから進学を断念させられたり、あるいは虐待を受けたりするなどして、子どもたちが人格や学力を形成する際、マイナスの影響を受けてしまうことがあります。これは、様々な要因が複合的に絡みあって生じるだけでなく、親子間で連鎖されることもある非常に多面的で根深い問題です。

未来社会の守護者であるすべての子どもたちが、みな平等に機会を持ち、希望を抱き、健やかに成長していくことができる社会を実現することが重要です。

●研究内容

研究に当たり、子どもの貧困・社会排除の実態を知るために、関連する統計データを集め、分析を行いました。また、日頃、子どもたちや保護者と直接接している保育士、学校教員、ケースワーカーといった方々からお話を伺い、個々のケースの問題の様相を一つひとつ明らかにしていく事例研究を行いました。

(1) 子どもの貧困・社会排除問題の要因

貧困というと経済的な問題のみだと考えが

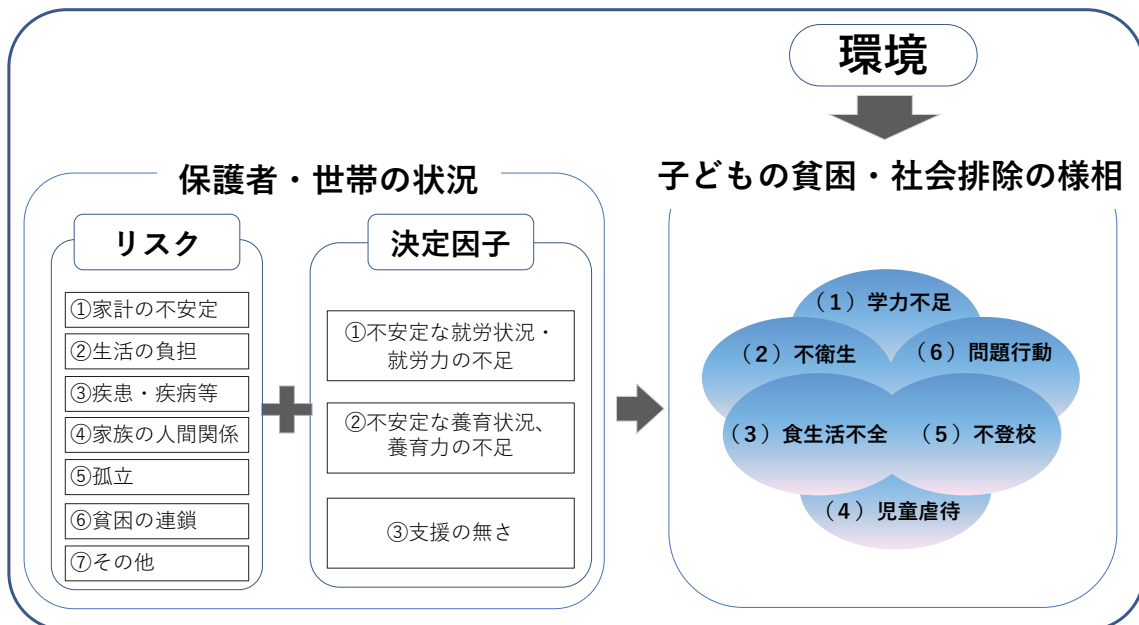
ちですが、その背景に、経済的困窮に加えて、保護者の病気、養育力不足等のリスクが複雑に絡み合っていることが分かりました。

家庭が、家計の不安定や保護者の疾病などのリスクを抱えていて、保護者に就労する能力や養育力がなく、支援を受けることもできない場合、子どもが貧困・社会排除に陥る危険性が高まります。当事者の努力だけでそうした状況から抜け出すのは難しく、ここに行政等による支援が必要となります。

(2) 子どもに与える影響

貧困・社会排除に陥った子どもたちに現れる状況として、「学力不足」「不衛生」「食生活不全」「児童虐待」「不登校」「問題行動」などがあります。

子どもが貧困・社会排除に陥った場合、子どもを取り巻く環境が彼らの人格・学力の形成過程に悪影響を及ぼし、子どもは平等な機会を失ってしまいます。個々のケースにより、問題の要因や子どもに与える影響は様々であり、それぞれのケースで、必要とされる支援が変わることもあります。



(3) 「あらかわシステム」の提案

研究の成果から、子どもの貧困・社会排除問題の解決に向けて、地域の在り方も含めた荒川区における施策全体を「あらかわシステム」として構築することを提案しました。これは、子どもの貧困・社会排除の状態に陥るリスクを持っている世帯、または陥ってしまった世帯に対して、そのシグナルを早期に発見し、リスクの軽減及び包括的な対応をすることを狙いとしたものです。具体的には、「ドメイン・目標・指標」「組織・人材」「社会関係資本（地域力）」「多様な政策・施策」の4つ（詳細は以下のとおり）から構成され、この4要素が相互に影響し合うシステムとなっています。

① ドメイン・目標・指標

組織として子どもの貧困・社会排除問題に取り組むことを明確に打ち出し、問題意識を組織内のみならず地域社会で広く共有する必要があります。また、目指す目標やその達成度を測定する指標を具体的に設定することが重要です。

② 組織・人材

子どもの貧困・社会排除問題は複合的であ

るため、関係する組織を横断して連携することを強化する必要があります。また、適切に対応していくために、スペシャリストの育成に取り組むことが求められます。

③ 社会関係資本（地域力）

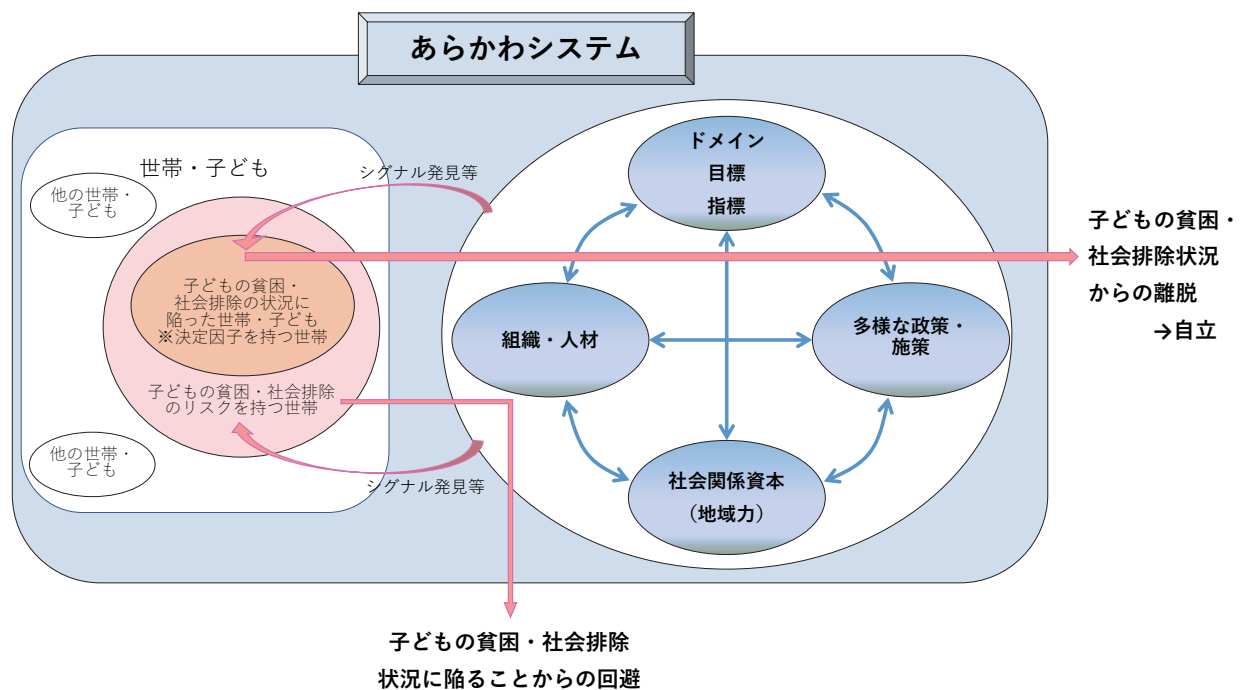
早期発見や解決のために、行政だけではなく地域全体で子どもたちやその世帯を見守り、支え合う、助け合いのネットワークを築く必要があります。

④ 多様な政策・施策

子どもの貧困・社会排除問題は複雑な要因が絡み合って発生し、状況も様々であるため、ケース・バイ・ケースで対応することが求められます。そのために、状況に応じて政策・施策を適切に選択できるよう、充実させていく必要があります。

● 区政への反映

本研究を受けて、区では「子どもの貧困・社会排除問題対策本部会」を設置したほか、「スクール・ソーシャルワーカーの配置」「ハートフル日本語適応指導の充実」「子ども家庭支援センターの相談機能の強化」などを実施しました。



親なき後の支援に関する研究プロジェクト

(平成 23 年 8 月～平成 26 年 7 月)

「親なき後」問題とは、一般に、日常的に親からの支援を受けながら暮らしてきた障がい者が、親の死後、生活上の様々な課題に直面することを指します。しかし、この問題は必ずしも「親の死後」だけではありません。一番重要なことは、加齢や疾病等により、障がい者を長年支えてきた親や兄弟その他親族など特定の人による献身的な支えが突然中断する可能性のあること、また、障がい者をそれらの方が支えることができなくなる日がやがて必ず訪れるということです。

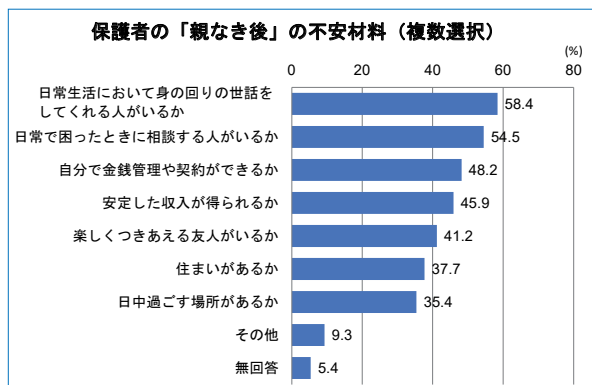
そこで、この研究プロジェクトでは、そのような状況になった時、障がいのある人がそれまでと変わらず、幸せに生活していくために求められるものが何なのかを考えました。

●研究内容

本研究では、知的障がい者を中心に、「親なき後」について当事者とその保護者に聞き取りを行うインタビュー調査や、区内障がい者関連施設に通所している保護者を対象とした「保護者意識調査」（アンケート調査）を実施しました。

(1) 保護者の不安と現状

保護者が不安に思っていることは、回答率が多かった順に並べると下のグラフのとおりでした。



また、本調査では、80%以上の保護者が「親なき後」にも子どもに荒川区で暮らしてほしいと望んでいることが分かりました。一方で、「親なき後」の子どもの生活の計画については、「ある程度立てている」「十分に立てている」と答えた保護者が35.4%にとどまり、57.2%の保護者が計画を「立てていない」とも分かりました。

「親なき後」について様々な不安を抱きながらも、具体的な対策や計画を実際に立てるところにまでは至っていない現状が浮かび上がってきました。

(2) 「親なき後」の課題を克服するために

「親なき後」が到来する前から、介助がなければできなかった動作を自分一人で行えるようになること、どのような介助を受けたいかを自ら意思表示できるようになること、そして、必要な時には誰かの支援を受けながらも自分でできること等を、計画的に少しずつ増やしていくことなどが重要です。

そこで、本研究では、障がい者とその家族が、早い段階から主体的に「親なき後」へ向けた計画を立て、包括的で長期的な個人別ライフプラン (Individual Life Plan : ILP) を作成することを提案しました。

なお、地域社会と行政は、こうした個別の取り組みをしっかりと支えていく必要があり、障がい者とその家族とともに手を携えながら課題の解決に当たっていくことが大切です。

●区政への反映

本研究を受けて、区では親なき後支援事業を立ち上げ、現在、グループホーム設置促進補助や、個人別ライフプラン作成支援などを実施しています。

自然体験を通じた子どもの健全育成研究プロジェクト

(平成 27 年 6 月～平成 29 年 3 月)

少子化や都市化、情報化がより一層進んでいく中で、子どもたちを取り巻く環境は変化し続け、地域の大人との交流や自然とのふれあいも少なくなっています。一方で、近年では教育学や発達心理学など様々な分野の研究から、自然体験をはじめとした様々な体験が、社会性の習得など子どもの健全な成長に好影響を与えることが明らかになりつつあります。

本研究では、子どもたちの自然体験の意義を改めて確認し、区の関連施策をより効果的に実施するための提言を行いました。

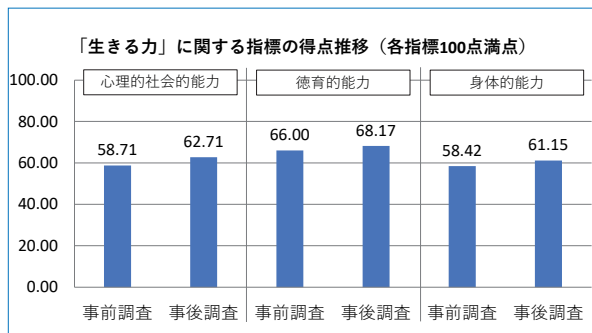
●研究内容

自然体験の有効性について改めて検証するため、国内外の先行研究を整理・調査し、区立小学校の児童を対象にアンケート調査を実施しました。

また、区で実施されている関連事業を体系的に整理し、子どもの自然体験の枠組みをまとめました。

(1) 自然体験の有効性

アンケート調査の実施に当たり、自然体験の事例の一つとして、各小学校で実施している「清里移動教室」を取り上げ、参加した区立小学校5年生の児童を対象として、移動教室の前後に「生きる力」に関するアンケート調査（IKR 評定用紙簡易版・国立青少年教育振興機構（2010））を行いました。

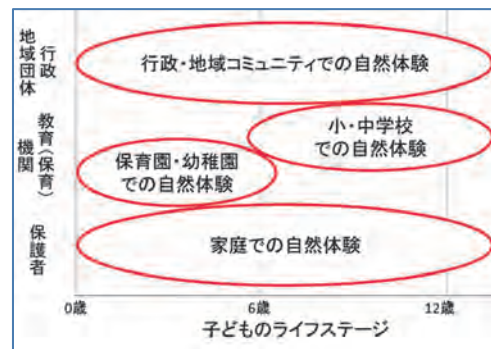


その結果、「いやなことは、いやとはっきり言える」といった心理的社会的能力、「自分かってな、わがままを言わない」といった徳育的能力、「体を動かしても疲れにくい」といった身体的能力のすべてにおいて、数値の向上が見られました。

(2) 子どもの自然体験の領域

子どもの自然体験は、子どもの年齢（ライフステージ）と、それに関わる大人によって、**下図**の4つの領域に分類されます。

各領域は互いに補い合う関係にあり、それぞれの特徴を踏まえた上で、自然体験を推進していく必要があるといえます。



(3) 子どもの自然体験の推進に向けて

前述の領域別に提言をしたほか、総括的に、身近な地域の自然に価値を見出して自然体験の機会を創出することや、行政や各地域団体がこれまで培ってきたノウハウを共有し、継承していく自然体験の「担い手」を育成することなどを提言しています。

●区政への反映

本研究を受けて、区では、地域の団体が子どもたちを対象に自然体験事業を実施する際のバス代を補助する制度を設けたほか、「街なか花壇」の取り組みに子どもたちも参加できるような試みを行っています。

荒川区自治総合研究所の調査研究の特徴

当研究所の調査研究は、学術的な知見と、行政の視点を組み合わせていることが特徴です。各分野で活躍されている有識者・学識経験者の皆様に、客員研究員にご就任いただき、指導・助言をいただくとともに、客員研究員と区幹部職員で構成する研究会や、実際に現場で区民の方と接している区職員で構成するワーキンググループなどを立ち上げ、研究を進めています。

●客員研究員一覧

荒川区民総幸福度 (GAH) に関する研究

氏名	主な現職等
【座長】 阿久戸 光 晴	福岡女学院大学学長、公益財団法人荒川区芸術文化振興財団理事長
坂 田 一 郎	東京大学教授
白 石 賢	首都大学東京教授
白 石 小百合	横浜市立大学教授
南 隆 男	慶應義塾大学名誉教授
藁 谷 友 紀	早稲田大学教授

子どもの貧困・社会排除問題研究

氏名	主な現職等
【座長】 土 田 武 史	早稲田大学名誉教授
阿 部 彩	首都大学東京教授
香 川 芳 子	女子栄養大学学園長
川 松 亮	明星大学教授
田 中 聡一郎	関東学院大学准教授
藁 谷 友 紀	早稲田大学教授

親なき後の支援に関する研究

氏名	主な現職等
【座長】 土 田 武 史	早稲田大学名誉教授
田 山 輝 明	早稲田大学名誉教授
村 上 雅 子	国際基督教大学名誉教授
米 澤 旦	明治学院大学准教授

CSと職員のモチベーションに関する研究

氏名	主な現職等
【座長】 桑 田 耕太郎	首都大学東京教授
川 端 大 二	川端人材開発研究所所長
藁 谷 友 紀	早稲田大学教授
大 谷 基 道	獨協大学教授

地域力に関する研究

氏名	主な現職等
【座長】 神 野 直 彦	日本社会事業大学学長、東京大学名誉教授
広 井 良 典	京都大学こころの未来研究センター教授
藁 谷 友 紀	早稲田大学教授

自然体験を通じた子どもの健全育成研究

氏名	主な現職等
【座長】 広 井 良 典	京都大学こころの未来研究センター教授
宮 下 佳 廣	京都大学こころの未来研究センター連携研究員
川 原 健太郎	早稲田大学非常勤講師

(以上、敬称略)

客員研究員の皆様には、大変ご多用の中、研究所の取り組みにご理解いただき、多大なご協力をいただいておりますこと、この場をお借りして改めて御礼申し上げます。

区民の皆様との協働の推進

区民の皆様の幸福度の向上は、住民一人ひとりが隣人や地域を思い、つながり、助け合うといった地域の力の醸成なしには実現しないと考えています。そのための活動の一環として、研究所では区民の皆様にGAHについて知ってもらい、幸福について考えていただく取り組みを進めています。ここでは、その一部をご紹介します。

荒川区民総幸福度（GAH）推進リーダー会議

区では、地域においてGAHに関する取り組みを広め、より一層の地域活動の推進を図るため、平成25年度から、様々な地域活動の中心となって活躍されている方々に、「GAH推進リーダー」にご就任いただいています。

これまで5回（令和元年12月末日現在）にわたって開催してきた「GAH推進リーダー会議」では、リーダーの皆様から、区民の皆様の幸福度の向上につながる活動等について地域の視点からいろいろなお意見を頂戴しています。

以下では、過去5回のGAH推進リーダー会議の内容をご紹介します。

●第1回（平成25年5月30日開催）

第1回会議では、西川理事長（荒川区長）から、幸福度における地域の重要性や、GAH推進リーダー会議設置の意義、リーダーの皆様への期待などをお話しし、区と研究所からGAHの取り組みについてご説明をしました。

その後、健康や子育てなど分野ごとに分かれ、リーダーの皆様がお互いの日頃の活動や思いを話し合う懇談会を実施しました。

●第2回（平成26年3月27日開催）

第2回会議では、平成25年度から実施を始めた「GAHに関する区民アンケート調査」の集計結果について、研究所からリーダーの皆様へ説明を行いました。

会の後半で行われた懇談会では、アンケート調査の集計結果についての感想や、日頃の生活や活動を通じてリーダーの皆様が感じられていること、経験されていることと調査結果との合致点・相違点などについて、意見交換をしていただきました。



▲ アンケート調査結果を聞き入れるリーダーの皆様

●第3回（平成28年4月18日開催）

第3回会議からは、特定のテーマを設定し、リーダーの皆様からご意見を頂戴しています。

第3回会議のテーマは「地域人材の確保と育成」です。「いかにして新しい参加者を増やすか」「どうやって地域活動の後継者を確保するか」はジャンルを問わず、地域の団体にとって共通の課題です。

会議では、地域に旧来から住まう人と新たに転居してきた人とが交流するには、地域に関わる垣根を低くし、誰でも楽しみながら活動ができるようにすることの重要性や、子どもうちから地域と関わる機会を作ること、地域交流の基盤を築くことの必要性などが語られました。

また、個人情報保護の関係で、地域にどの

ような人が住んでいるのか現状把握が難しくなっていることなどの課題が挙げられました。

●第4回（平成30年1月30日開催）

前回、第3回会議の議論において、「これからの地域を担う若い世代の育成」が重要な論点となっていたことから、第4回会議では、地域における子どもの成長に焦点を当て、テーマを「次代を担う子どもたちを地域で育てる」としました。

職業体験で子どもが地域の仕事に触れることで地域愛を育てていることや、様々な団体の活動の中で、年長の子どもの年下の子どもの面倒を見ることで成長している様子などが語られました。

一方で、昔に比べて遊び場が少なくなっていること、子どもが習い事などで忙しいことから、そもそも子どもたちを地域で見かけなくなっていること、また、地域や行政の支援の網にかからない困難を抱えた子どもがいることを心配する声も上がりました。

●第5回（平成31年2月1日開催）

第5回会議では、地域活動に参加する割合が低い現役世代でも荒川区に長く住んでいる人や、地域活動に参加できていない高齢者も少なからずいることから、「住み慣れた地域で活躍するために」を議論のテーマとしました。

現在、地域活動の中心となっているのは高齢者の方々ですが、若い世代に合わせたやり方を考え、活躍しやすい環境を作り、長期的な視点で世代交代を進めていきたい、また、子どもたちは思春期になると地域から離れてしまいがちですが、またいつか帰ってきてもらえるような魅力あるまちにしていきたい、といった意見がありました。



▲ リーダーの皆様による意見交換の様子

荒川コミュニティカレッジ連携講座

研究所では、様々な世代の区民が、地域活動を行うために必要な知識や技術を学びながら仲間づくりをする「荒川コミュニティカレッジ」において、平成30年度から連携講座を開催しています。

連携講座では、ワークショップの手法を用い、自分がどんな時に幸せを感じるかを考えた上で、「自分の〇〇する幸せ」と「誰かの△△する幸せ」を掛け合わせて新たな地域活動を提案するなど、コミュニティカレッジの受講生と研究所の研究員と一緒にグループワークに取り組んでいます。

受講生からは、「自分の幸福について考えるよい機会となった」「地域でのGAHの認知度

がもっと高くなってほしい」といった感想をいただいています。

このほか、コミュニティカレッジの修了生が「幸せ」についての講座を開催したこともあります。こういった地域との協働を通じて、GAHが地域の皆様により身近なものとなるよう努めています。



▲ GAHの取り組みを受講生に説明する様子

住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（幸せリーグ）

住民の幸福度の向上を目指す取り組みは全国に広がっています。平成25年度には、志を同じくする全国の基礎自治体とともに、「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）」を立ち上げました。52自治体で活動が始まった連合体ですが、令和2年2月1日現在で95自治体が参加しています（参加自治体一覧は下表のとおりです）。

●「幸せリーグ」とは

幸せリーグは、住民の幸福を政策の基本に据えた取り組みをしている、あるいは検討をしている基礎自治体間の緩やかな連合体です。

基礎自治体同士が助け合い、学び合うことで、行政サービスの一層のレベルアップや職員の政策形成能力の向上を目指しています。

●役員等紹介

役職	自治体名	首長氏名
会長	荒川区	西川 太一郎
幹事	取手市	藤井 信吾
幹事	佐賀市	秀島 敏行
会計監事	斜里町	馬場 隆

●顧問紹介

氏名	主な現職等
月尾 嘉男	東京大学名誉教授
小宮山 宏	三菱総合研究所理事長、東京大学第28代総長
神野 直彦	日本社会事業大学学長、東京大学名誉教授
原 丈人	アライアンス・フォーラム財団代表理事
藁谷 友紀	早稲田大学教授
広井 良典	京都大学こころの未来研究センター教授
坂田 一郎	東京大学教授

（以上、敬称略）

幸せリーグ参加自治体一覧（令和2年2月1日現在）

都道府県	自治体名	都道府県	自治体名	都道府県	自治体名	都道府県	自治体名	都道府県	自治体名
北海道	釧路市	秋田県	藤里町	群馬県	長野原町	神奈川県	小田原市	愛知県	長久手市
	北見市	山形県	真室川町	埼玉県	秩父市		大和市	三重県	亀山市
	北広島市		鮭川村		吉川市		葉山町	滋賀県	草津市
	倶知安町	福島県	福島市		皆野町	松田町	兵庫県	守山市	
	和寒町		いわき市		長瀬町	三条市		三田市	
	◇斜里町		二本松市	美里町	妙高市	加西市			
	遠軽町		桑折町	松戸市	佐渡市	高取町			
	広尾町		石川町	館山市	津南町	奈良県	広陵町		
	浜中町		小野町	成田市	高岡市	和歌山県	みなべ町		
	標茶町	茨城県	龍ヶ崎市	富山県	南砺市	島根県	飯南町		
	弟子屈町		〇取手市	我孫子市	射水市		邑南町		
	鶴居村		つくば市	鴨川市	越前町		海士町		
	白糖町		潮来市	いすみ市	福井県	越前町	岡山県	奈義町	
	青森県	守谷市	酒々井町	山梨県	南アルプス市	岡山県		熊野町	
岩手県	北上市	つくばみらい市	栄町	長野県	青木村	徳島県	阿南市		
	釜石市	栃木県	大多喜町		麻績村	佐賀県	〇佐賀市		
宮城県	西和賀町		下野市	御宿町	岐阜県		大垣市	多久市	
	女川町	市貝町	東京都	◎荒川区	静岡県	三島市	熊本県	天草市	
秋田県	秋田市	群馬県	桐生市	奥多摩町	愛知県	高浜市	大分県	中津市	

役員：◎…会長、○…幹事、◇…会計監事

●総会

総会は、年1回、参加自治体の首長が一堂に会し、決算や役員改選など、会の運営に必要な決議をするほか、有識者による講演、実務者会議の成果報告を行っており、参加自治体の首長の意見交換の場となっています。



▲ 幸せリーグ第7回総会出席者集合写真
(令和元年6月12日開催)

総会での講演実績

- 「幸福社会への巨大転換」
東京大学名誉教授 月尾 嘉男 氏
- 「人口減少時代の幸せビジョン
-地域からの離陸と着陸-」
千葉大学教授 広井 良典 氏
- 「今こそ幸福度を追求する時代へ」
東京大学名誉教授 神野 直彦 氏
- 「中小企業・小規模事業者政策の展開
~事業承継と人手不足を中心に~」
中小企業庁長官 安藤 久佳 氏
- 「これからの地域づくり戦略」
厚生労働省老健局振興課課長補佐
荻田 洋介 氏

※肩書は講演時のものです

●実務者会議

実務者会議では、参加自治体の実務担当者が特定のテーマごとにグループに分かれ、政策に関する議論をしています。

一つのテーマについて約2年間議論し、その成果を、これまで総会で2回、成果報告会

で1回と、計3回報告しています。



▲ 実務者会議でのグループ議論

(1) 平成 25 ~ 26 年度実務者会議

議論テーマ

- 幸福度（調査）
- 幸福度（活用）
- 定住人口増加
- 町おこし

幸福度指標について整理分類し、幸福度調査実施のためのマニュアルや幸福指標づくりのためのハンドブック、幸福度の具体的活用例として「幸福のまちづくりのモデル条例案」を作成しました。

また、定住人口増加のために「情報発信」「郷土愛」「少子化対策」を総合的に進めていくことを提案し、町おこしの観点からは、独自製品の立ち上げやまちのブランド化についての事例研究を行いました。

(2) 平成 27 ~ 28 年度実務者会議

議論テーマ

- 幸福度等意識調査の政策への反映
- 各自治体が実施した幸福度調査結果の比較分析
- 行政評価や総合計画等への幸福度指標の反映
- 地方創生に関する総合戦略の策定における幸福度指標の活用と、計画策定後の実践
- 地域間連携の在り方や実践
- 少子高齢化対策、雇用対策等

幸福度等意識調査について、調査結果が具体的にどのような事業に反映されているかを調べたほか、共通項を整理し、比較分析を行いました。さらに、行政評価や総合計画、または地方創生へ活用する方法を模索しました。

また、「ふるさと納税」と「地域おこし協力隊」を例に、地域間のヨコの連携の必要性を訴え、少子高齢化・雇用対策等については、各自治体の情報を整理し、類型化を試みました。

(3) 平成 29 ～ 30 年度実務者会議

議論テーマ

- 幸福度調査等の政策反映
- 幸福度指標の活用、行政評価
- 人口減少・少子高齢化・雇用問題
- 子育て支援 ○町おこし・観光振興
- 地方創生・公共施設の総合的管理

幸福度調査等を政策に反映するため、自治体間で調査結果等を共有することや、行政評価について、目的に合わせて設計することの重要性を具体的に指摘しました。

また、人口減少対策としての移住・定住施策について、就労に関する施策の課題や、子育て支援施策について、持続性の観点から長期的な視点を持って実施していくことに言及

しました。

さらに、観光振興のために、他にはまねができない「本物」を売り出すことや、公共施設を活用して地域の活性化を図っていくことを提言しました。

●シンポジウム

幸せリーグに加入していない自治体も参加できるシンポジウムを開催し、より幅広い自治体間での情報共有を図っています。

内容としては、有識者による講演や、幸せリーグ参加自治体による先進・独自施策の事例報告（佐賀市、奥多摩町、酒々井町など）を実施しています。そのほか、令和元年度には、実務者会議の成果報告を、成果報告会兼シンポジウムとして開催しました。

シンポジウムでの講演実績

- 「幸せはローカルから
ー人口減少社会と幸福度指標」
京都大学こころの未来研究センター
教授 広井 良典 氏
- 「自治体独自政策の展望」
政策研究大学院大学教授・放送大学
客員教授 飯尾 潤 氏

※肩書は講演時のものです

「幸せリーグ」ホームページ

活動内容や、実務者会議成果報告内容の詳細については、幸せリーグのホームページをご覧ください。

(<https://rilac.or.jp/shiawase/>)



関連書籍のご紹介

幸せリーグ設立の意義や今後の展望、参加自治体の特色ある施策等を掲載した書籍『「幸せリーグ」の挑戦』を刊行しています。



『「幸せリーグ」の挑戦』

「幸せリーグ」事務局編
三省堂
平成 26 年 4 月刊行
定価 900 円 + 税

荒川区職員の人材育成

区民の皆様が幸せを実感できる区政を実現するためには、質の高い行政サービスが必要です。研究所では、荒川区と協力して区職員の人材育成に取り組んでいます。

区職員は、研究所に研究員として派遣されるだけでなく、区職員として各研究プロジェクトのワーキンググループに参加し、研究活動を通して知識や経験を蓄積するほか、論理的な思考能力や政策形成能力を養っています。

また、主に入区3年目以内の職員が参加している荒川区の組織内大学「荒川区職員ビジネスカレッジ（ABC）」において連携講座を開催したり、令和元年度からは、高度な実務を担当する主任職員を対象とした研修を実施することで、研究所の取り組みに普段関わりのない区職員にも、GAHの考え方やアンケート調査の分析結果を説明しています。

これらの人材育成事業により、職員一人ひとりの業務遂行能力の向上を図るとともに、

日々の業務について、何をしたか（アウトプット）だけでなく、その結果として区民の皆様にもどのような効果があったのか（アウトカム）を考えられるようになることで、区民の皆様への幸福実感を高めることを常に意識し、行動できるような職員の力を醸成しています。

今後も区と協力して、ドメインとして定めた「区政は区民を幸せにするシステム」の担い手となる職員の育成に寄与していきます。



▲ GAHワーキンググループの議論の様子

視察・取材・講演等の受け入れ

研究所では、平成21年10月の設立以来、国内外を含めた自治体や大学等の研究機関、マスコミなどから、大変多くの視察・取材・講演等のご依頼をいただいています。中には、中学生や高校生がGAHについて興味を持って来所するなど、幸福への取り組みは幅広い方々から大変注目をいただいています。



▲ 平成29年1月には、ブータン王国元教育大臣・ロイヤルティンブ大学学長（当時）のタクル・S・ボーデル氏が来訪されました。

内容としては幸福度（GAH）に関するものが多く、また、情報発信の種別としては視察が過半数を占めますが、講演や大学での講義、お電話での取材などを承ることもあります。

視察・取材・講演等は随時受け付けておりますので、ご関心がありましたら、当研究所までご連絡ください。

表 視察・取材・講演等の受入状況（機関別）

機関の種別	令和元年12月までの累計
議会	146
大学・研究機関	123
マスコミ	117
行政	75
その他	59
合計	520

情報発信について

情報発信として、研究所ホームページ(下記 URL)において、研究報告書やパンフレット、ニュースレター、レポートなどを公開しておりますので、是非ご覧ください。

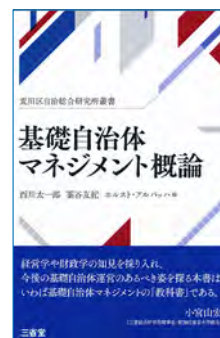
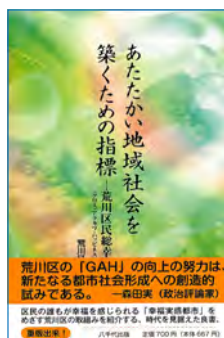
研究報告書一覧 ※研究報告書は、区立図書館等でも閲覧可能です。

- 『荒川区民総幸福度 (GAH) に関する研究プロジェクト中間報告書』
- 『荒川区民総幸福度 (GAH) に関する研究プロジェクト第二次中間報告書』
- 『荒川区民総幸福度 (GAH) に関する調査研究報告
ー GAH アンケート調査5年分の解析から見てきた政策課題とその取り組みの方向性の試案』
- 『子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト最終報告書』
- 『親なき後の支援に関する研究プロジェクト報告書』
- 『CSと職員のモチベーションに関する研究プロジェクト要旨』
- 『ボランティア活動への参加を増やすために
ー荒川区の地域力向上に向けてー』
- 『自然体験の有効性と荒川区における取り組みの現状
《自然体験を通じた子どもの健全育成研究プロジェクト最終レポート》』



RILAC ライブラリー

- 『あたたかい地域社会を築くための指標
ー荒川区民総幸福度 (グロス・アラカワ・ハピネス：GAH) ー』
平成22年5月(初版)、同年9月(第2版)刊行 発行：八千代出版 定価：本体667円＋税
- 『子どもの未来を守る ー子どもの貧困・社会排除問題への荒川区の取り組みー』
平成23年11月刊行 発行：三省堂
※既に出版社の在庫が切れておりますので、お近くの図書館などを探していただければ幸いです。
- 『地域力の時代 ー絆がつくる幸福な地域社会ー』
平成24年9月刊行 発行：三省堂 定価：本体800円＋税
- 『基礎自治体マネジメント概論』(叢書)
平成30年5月刊行 発行：三省堂 定価：本体2,000円＋税



RILAC NEWS No.22 (令和2年3月発行)

編集・発行 公益財団法人荒川区自治総合研究所 (RILAC)

住所：荒川区荒川2-11-1 TEL：03-3802-4861

FAX：03-3802-2592

URL：https://rilac.or.jp/ メール：info@rilac.or.jp